(財)財務会計基準機構会員

平成19年12月期　決算短信

平成 20年 2月 14日

上場会社名　パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社
コード番号　2466　　上場取引所　東証　市場第一部
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）草深　多計志　ＵＲＬ　http://www.pacificgolf.co.jp
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）宮田　浩利　ＴＥＬ　(03) 5776－8901
定時株主総会開催予定日　平成 20年 3月 26日
有価証券報告書提出予定日　平成 20年 3月 27日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年12月期の連結業績（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

(1) 連結経営成績　（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年12月期	73,392	9.9	13,376	7.3	10,046	8.2	9,546	10.1
18年12月期	66,764	9.3	12,463	26.7	9,289	132.7	8,670	124.5

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
19年12月期	8,093	04	7,482	94	20.4	4.2	18.2
18年12月期	7,395	62	7,270	80	23.0	4.2	18.7

（参考）持分法投資損益　19年12月期　－百万円　18年12月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
19年12月期	252,812	52,320	20.5	43,992	10
18年12月期	224,017	41,798	18.6	35,373	08

（参考）自己資本　19年12月期　51,939百万円　18年12月期　41,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	13,446	△30,729	15,213	10,274
18年12月期	13,489	△19,198	3,868	12,343

２．配当の状況

（基準日）	年間		配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	円	銭	百万円	％	％
18年12月期	0	00	－	－	－
19年12月期	0	00	－	－	－
20年12月期（予想）	0	00	－	－	－

３．平成20年12月期の連結業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	36,900	6.5	5,880	△5.0	4,640	0.1	3,360	△30.4	2,845	87
通期	82,000	11.7	14,700	9.9	11,600	15.5	9,600	0.6	8,131	05

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年12月期	1,180,659株	18年12月期	1,177,339株
② 期末自己株式数	19年12月期	－株	18年12月期	－株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年12月期の個別業績（平成19年１月１日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績　（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年12月期	1,891	15.8	644	△1.0	1,225	2.6	4,166	290.0
18年12月期	1,633	144.4	651	203.3	1,193	309.4	1,068	545.5

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	3,532	02	3,294	81
18年12月期	911	12	895	96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
19年12月期	64,024	32,148	49.7	26,968	98
18年12月期	42,162	27,635	65.2	23,344	37

（参考）自己資本　19年12月期　31,841百万円　18年12月期　27,484百万円

２．平成20年12月期の個別業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	1,900	28.8	1,200	35.4	1,650	54.5	1,600	52.1	1,355	18
通期	2,300	21.6	800	24.2	1,800	46.9	1,700	△59.2	1,439	87

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我が国経済は、上場大手企業の収益改善に伴う設備投資の活発化、雇用改善及び個人消費の上向きを起点とした景気回復の兆しは見られているものの、サブプライムローン問題を背景とした金融資本市場の変動や、原油価格・原材料価格の高騰、また大手企業と中小企業との収益格差など、いまだ力強さに欠ける流動的な状況で推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、国内女子プロツアーの人気継続や男子アマチュアゴルファーの活躍などによって、親しみのあるスポーツとしてゴルフのイメージが定着しつつあることもあり、ゴルフ場の入場者数は緩やかな増加傾向を示しており、業界全体としては明るい兆しも見え始めてきました。

このような状況のもと、当企業グループは従来からの経営戦略である「既存保有ゴルフ場の成長」「ゴルフ場の新規取得の推進」「運営受託の推進」に基づいて事業の展開を進め、収益の維持・拡大に取り組みました。さらに、安定した利益創出のため、全社的なコスト削減・生産性向上のための施策を実行し、前連結会計年度を上回る成果をあげております。

この結果、当期の営業収益は73,392百万円(前年同期比9.9％増)、営業利益13,376百万円（前年同期比7.3％増）、経常利益10,046百万円(前年同期比8.2％増)、当期純利益は9,546百万円(前年同期比10.1％増)となりました。

② 次期の見通し

当企業グループは、引き続き、企業体質の強化、収益力強化及び効率経営を推し進めてまいります。具体的には、ゴルフ場の数を増やすことで、そのスケールメリットを活かすべく、一括集中購買により全ゴルフ場の仕入れを行うことによる仕入価格の低減、会員及びゲストによる当企業グループの複数コースの利用を可能とする等のプログラム商品開発による顧客満足度の向上、またゴルフ業界へのイニシアティブの確立など、当企業グループにしかできない運営方法により、企業価値の向上を目指し、利益成長の実現を推し進めてまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は82,000百万円、営業利益14,700百万円、経常利益は11,600百万円、当期純利益は9,600百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産につきましては、前連結会計年度に比べ28,795百万円増加して、252,812百万円（前年同期比12.9％増）となりました。

流動資産においては、現金及び現金同等物が2,069百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,900百万円減少して、29,855百万円（前年同期比8.9％減）となりました。固定資産においては、積極的なゴルフ場の取得を進めた結果として、有形固定資産が19,864百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ31,695百万円増加して、222,956百万円（前年同期比16.6％増）となりました。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ18,272百万円増加して、200,491百万円（前年同期比10.0％増）となりました。

流動負債においては、1年内に返済を行う予定の有利子負債が2,607百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,152百万円増加して、18,598百万円（前年同期比20.4％増）となりました。固定負債においては、長期借入金が12,208百万円減少いたしましたが、当連結会計年度においてユーロ円建転換社債型新株予約権付社債25,000百万円を発行したことなどを理由として、前連結会計年度に比べ15,119百万円増加して、181,892百万円（前年同期比9.1％増）となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度において9,546百万円の当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度に比べ10,522百万円増加して、52,320百万円（前年同期比25.2％増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,069百万円減少（前年連結会計年度末は12,343百万円）し、当連結会計年度末には10,274百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、法人税等の支払いが2,536百万円発生いたしましたが、税金等調整前当期純利益が11,658百万円、減価償却費が3,301百万円発生したことなどに伴い、営業活動の結果得られた資金は13,446百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30,729百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7,846百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が8,292百万円、金銭債権の買入に伴う支出が16,358百万円などが発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15,213百万円となりました。これは主に、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行したことに伴うに収入が24,852百万円、長期借入金の返済による支出が20,301百万円などが発生したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、株主に対する利益還元は、経営上において最重要課題であると認識しており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案し、安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定の事業への依存及び諸条件による業績変動について

当企業グループは、収益のほとんどを特定の事業（ゴルフ場の運営事業）に依存しております。ゴルフ場運営事業の収益の要因となるゴルフ場の来場者数は、一般に、ゴルフスポーツの人気度のほか、景気動向、気象条件などの影響により増減し、また個々のゴルフ場の収益は他のゴルフ場との競合（価格など）の影響を受けます。

② 顧客の需要の変化について

一般ゴルファーの需要や要望は、過去10年大きな変化を遂げてきており、当企業グループとしては、かつての接待ゴルフより自らの負担でゴルフを楽しむゴルファーが増加傾向にあると見ております。これまで、当企業グループでは、これら顧客の需要の変化に対応し、積極的なコストダウンなど様々な施策を実施してきております。しかしながら、当企業グループが今後顧客の需要動向に適切に対応できない場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績等に影響を受ける可能性があります。

③ 急激な子会社の増加等について

当企業グループは、平成15年12月期に持株会社（パシフィックゴルフグループ株式会社）を設立し、平成16年12月期には新たに当社を統括持株会社とし、平成18年12月期においては、子会社43社を連結するなど急激な組織拡大によりグループ全体としての姿を変えております。その後子会社を整理統合し、平成19年度12月期には連結子会社を33社にまで減らしております。

また、当企業グループは、主として民事再生手続・会社更生手続等を申請したゴルフ場経営会社の株式を取得することにより、グループの拡大を図ってまいりました。しかしながら、当企業グループが今後取得する子会社の再生・更生手続きが計画に沿って進捗しなかった場合や、子会社の再編に予定よりも多くの時間を要したような場合、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ 借入金への依存度が高いこと及び特殊な借入条件について

当企業グループは、ゴルフ場買収のための資金を主として金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債への依存度が高く（当連結会計年度末現在46.4%）、当企業グループの当連結会計年度における自己資本比率は20.5%となっており、金利変動が当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、地産グループ（株式会社地産及び同社の子会社）及び株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社は借入れに際して重要な資産及び子会社の株式等を担保に供しているため、上記の各会社が借入金返済に支障をきたした場合、当該会社の経営権が当社から離れることになり、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当企業グループにおける、借入金の一部は ①事業内容をゴルフ事業に限定すること、②営業利益が所定の水準を下回った場合は配当が制限される等の財務制限条項が設定されております。当該条項に抵触した場合は、当企業グループ及び当該金融機関との間で新たな合意がなされなければ、借入れの期限前返済義務を負うことになります。当社は、現時点において、当該状況が生じる可能性は低いものと認識しておりますが、何らかの要因により当該状況が生じた場合には、当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤　特有の法的規制に係るもの

当企業グループは、各ゴルフ場用地の開発及び利用に際して、一部のゴルフ場について「河川法」に基づく河川敷の占有許可を河川管理者から取得して敷地を確保しているほか、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。さらに、霊園事業につきましては、「墓地、埋葬等に関する法律」の規制を受けております。

当企業グループは、その事業拡大の過程において、民事再生・会社更生等の法的手続を経た多くのゴルフ場所有・運営会社の株式を取得し、その事業を再生して子会社化した経緯があり、一部のゴルフ場所有・運営会社については、当企業グループによる株式取得前に、上記の各種法令の遵守状況が不十分であった事情も認められました。

そのため、当企業グループは、当企業グループによるこれらゴルフ場の事業承継後、この状態を改善するため、グループ全体につき一元化された内部監査体制を整備し、これらの各種適用法令による規制内容を適切に把握し、従来問題があったと認められた点については逐次是正または改善を行ってきました。また、今後とも各種法令を常時遵守すべく、継続的な努力を行って参りますが、万が一、各ゴルフ場につきこれらの法令遵守の状況が不十分であることが監督機関等から指摘された場合には、当企業グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、または、新たに当企業グループの事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当企業グループは新たな対応を余儀なくされ、その事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥　将来的な税負担の発生

現在当企業グループは、子会社が税務上の繰越欠損金を有しているため利益に課税される税負担が軽減されております。但し、業績が順調に推移した場合には税負担が増加し、当期純利益が圧縮されることが予想されます。

⑦　訴訟等

当企業グループでは、当連結会計年度末（平成19年12月31日）現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。

しかしながら、当企業グループは、その事業拡大の過程において、民事再生・会社更生等の法的手続を経た多くのゴルフ場所有運営会社の株式を取得し、その事業を再生して子会社化した経緯があることなどから、これら再生会社の旧債権者、旧オーナー、旧経営陣、用地取得先等の関係者との間で訴訟又は紛争を提起され、或いは、訴訟の結果によっては、当企業グループがお客様から信頼を失うことにより、業績や財務状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

⑧　既存大株主との関係について

エルエスエフ　トランスコンチネンタル　ホールディングス　エスシエー（以下本項において「LSFT」という。）は、平成19年12月31日時点で、当社の発行済み株式の64.37%を保有しております。LSFTは、ローン・スター・ファンドⅡ(U.S.),L.P.、ローン・スター・ファンドⅢ(U.S.),L.P.、ローン・スター・ファンドⅣ,(U.S.),L.P.及びローン・スター・ファンドⅤ,(U.S.),L.P.（以下本項において「ローンスターファンド」と総称する。）に間接的に保有されていることから、ローンスターファンドが、LSFTを通じて、引き続き、当社の取締役の選任、配当の決定、重要な資産又は営業の譲渡、合併、定款の変更等の業務の基本的な決定をなし、又はその決定に対し影響を与える場合があります。この場合、LSFTひいてはローンスターファンドの利益が、他の株主と相反する可能性があります。

⑨　既存株主による株式の売却について

LSFTは、平成19年12月31日時点で当社の発行済み株式の64.37%を保有しております。LSFTによりかかる株式の売却がなされた場合は、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　個人情報の保護について

当企業グループでは、顧客管理上大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年4月より「個人情報保護法」が全面施行されたことにより、個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、個人情報の流出が発生した場合には、当企業グループの評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪　ストック・オプション行使による影響について

当社は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法に基づき発行したストック・オプション制度を採用しており、平成18年3月3日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、平成17年10月14日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して、新株予約権を付与しております。

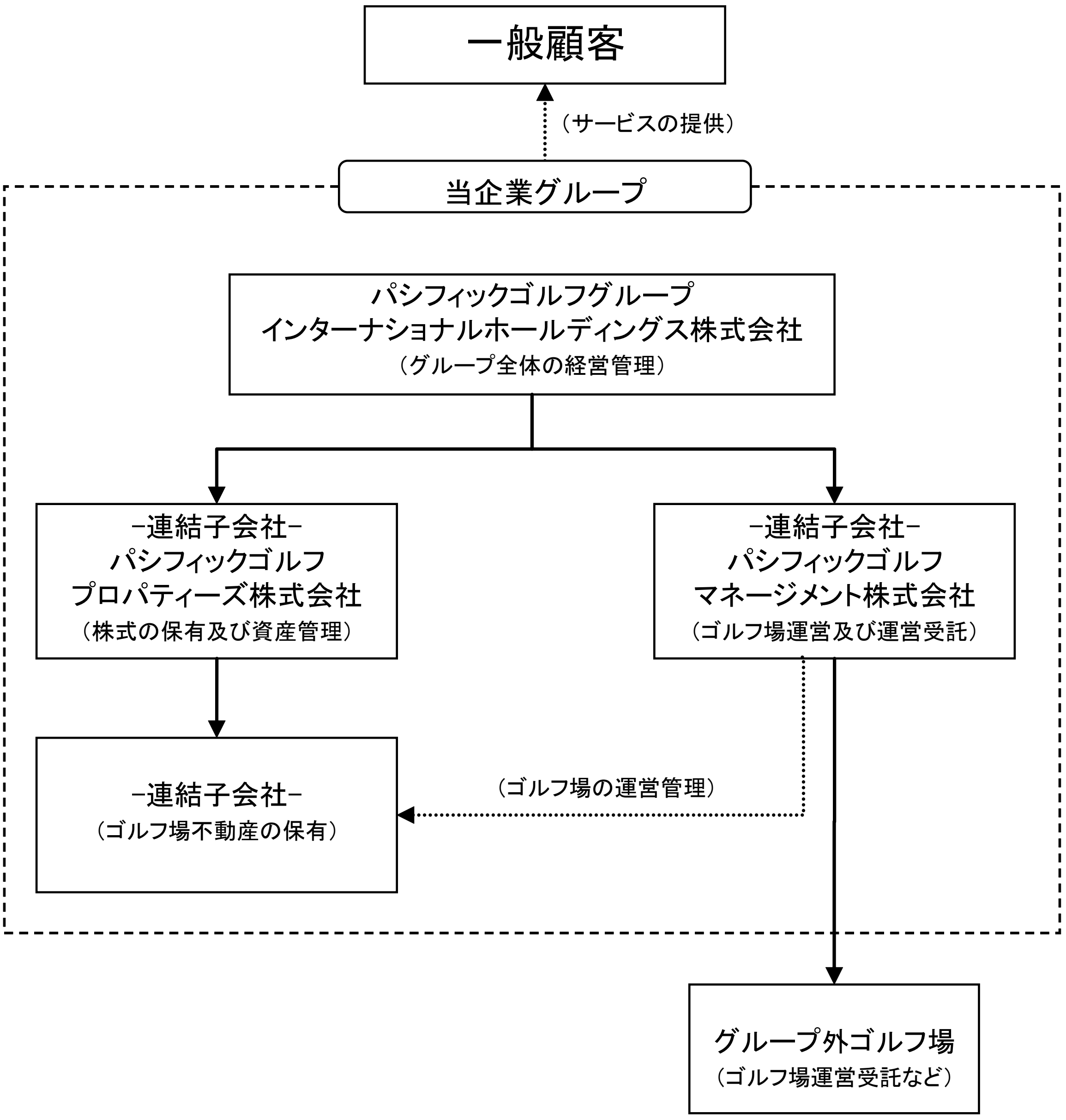
当該ストック・オプション制度は、当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権が行使されると発行済株式総数が増加して１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年5月31日）を適用しております。なお今後とも、優秀な人材を確保することを目的として、当社は同様のストック・オプション等のプランを実施する可能性があります。

２．企業集団の状況

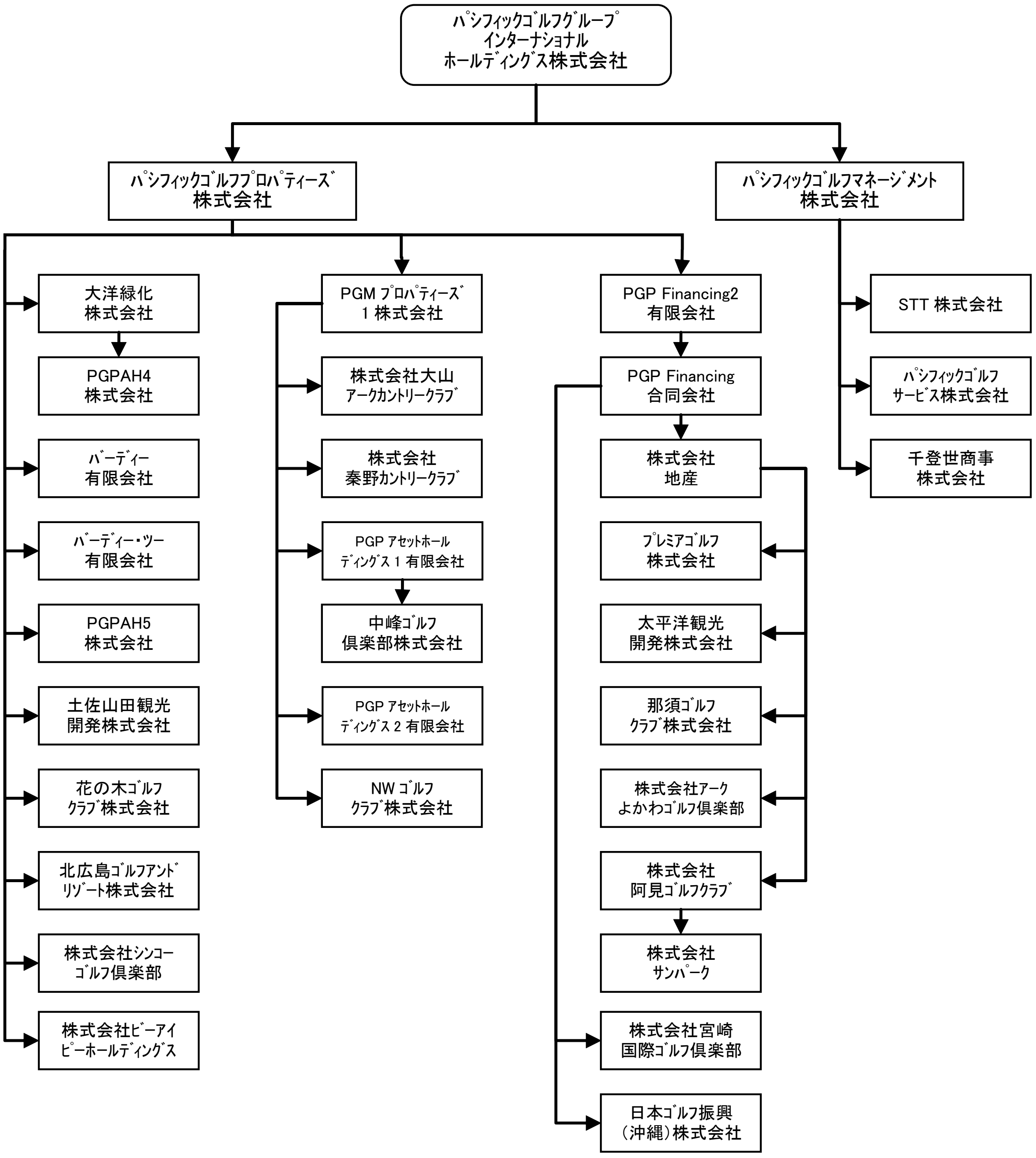
当企業グループは、子会社33社により構成され、子会社を経営機能別に設立することで連結経営における内部統制、合理的経営が確保できるよう経営体制を構築しています。具体的には、当社がグループ全体の経営管理を行い、パシフィックゴルフマネージメント株式会社が各子会社の経営数値管理並びにゴルフ場の運営指導、ゴルフ場の運営受託等を行っています。また、グループ内子会社のゴルフ場保有会社の株式保有や資産管理、取得価格の算定等については、パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が行っています。また、当企業グループではゴルフ場保有・運営事業のほか、霊園とホテルの保有及び運営、高速道路サービスエリアの運営を行っております。

これを事業系統図で示すと、以下のとおりとなります。

＜事業系統図＞



＜当企業グループ関係図＞（平成19年12月31日現在）



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「Love Life, Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」というブランドプロミスを念頭に、より上質なゴルフ場サービスを提供し、ゴルフのある人生の素晴らしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の企業理念としております。企業理念を実現するための基本方針は、以下のとおりです。

1. 顧客満足の向上

ゴルフ場にいらしたお客様と会員の皆様にゴルフを楽しんで頂くために、「最高のおもてなし」を心掛け、真摯に業務に取り組み、業界最高レベルのコース品質とサービス、価値を提供すること。

「ゴルフのある人生を、一人でも多くの人々へ」の実現に向け、これまで以上に顧客満足度の向上と正当な価値の提供に努めること。

2. 従業員満足の向上

最適人材配置、人材の定着を図るため従業員個人の能力を把握し、従業員個々人の労働意欲を向上させ、組織の活性化による生産性や顧客サービスの向上を目指すこと。

3. 効率性と利益性

既存のゴルフ場の詳細調査、会員のニーズや顧客の分析、ゴルフ場の位置付けの把握を十分に行うことにより、顧客の需要に見合った事業計画を作成すること。徹底した労務管理と経費管理及び大規模な購買力によるスケールメリットを生かした効率的な運営手法を適用し、キャッシュ・フローを改善すること。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、平成19年12月31日現在、国内118ゴルフ場（18ホール換算142.5コース）を保有・運営しております。今後とも、ゴルフ場ネットワークを全国的に展開し、運営・管理するゴルフ場を将来200ゴルフ場まで拡大することを第一の目標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 既存ゴルフ場の成長

既存ゴルフ場の更なる収益拡大を図るためには、来場者数の増大と新たな販売戦略の展開が必要不可欠です。このため、オフピーク時間や平日利用の促進、会員及び同伴ゲストとの更なるコミュニケーションの促進、再来場者の増加に取り組みます。その一つの施策として、来場毎に利用ポイントを付与する「ヤーデージ・プログラム」を実施し、プレー料金による収入の増加を目指していきます。また、さらなる来場機会の創出を行うべく、グループ内ゴルフ場の利用がお得になる会員向サービスとして「P-CAPプログラム」を実施しております。プレー料金以外では、レストランやプロショップをはじめ、ゴルフ場の付随費用で客単価の増加を図るとともに、仕入れルートの改善、マーチャンダイジングの強化を含む収益構造の抜本的な見直しに取り組んでいきます。会員権販売では平成15年度から平成19年度の実績を背景に現状の会員数等のバランスを考慮の上、新規募集を行うほか、年会費の適正水準への見直しを行うことで、収益基盤の強化にも取り組みます。

2. 新規取得の推進

当企業グループは、事業の拡大を図るため、妥当な価格でのゴルフ場の新規取得を、引き続き精力的に進めてまいります。

3. 運営受託の推進

ゴルフ場運営の経験と実績に基づいた独自の運営ノウハウを最大限に活用し、大企業所有のゴルフ場や個人所有のゴルフ場、ＲＥＩＴ業界、会員保有の中間法人を対象に運営受託ビジネスの拡大を図ってまいります。また、海外での事業拡張の可能性も追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 当企業グループの現状の認識について

当企業グループは、主に民事再生手続、会社更生手続等を申請したゴルフ場経営会社の株式を取得することにより成長を遂げている企業体であります。なお、今後もこの基本方針を踏襲しグループ経営を行うことを成長戦略の骨子とする計画であります。

2. 対処すべき課題の内容について

対処すべき課題につきましては、以下の項目を認識しております。

イ．業務の効率化による収益性の向上

ロ．経営判断のスピードアップを目的とした情報システム投資

ハ．セールス＆マーケティング戦略の強化

ニ．ゴルフ場の取得と運営受託の推進

3. 対処方針及び具体的な取組状況等

イ．について

当社及び当企業グループにおいて、業務プロセスを改善により、業務効率の向上を図ります。また、人員配置の最適化を行うことで、とりわけ間接業務分野において、経費の節減を行います。これにより、収益を生み出す部門への人的資源の再配分と業務情報を集中管理することによる管理費用削減で、収益性の向上を図ります。

ロ．について

当企業グループは、各社の財務会計情報、人事情報、マーケティング情報等を集中管理することで、相互に蓄積した情報を利用できる環境を構築し、より迅速かつ正確な経営判断ができるようにいたします。このため、情報システム投資を積極的に行い、経営資源を効率よく利用するためのシステム構築を進めてまいります。

ハ．について

当企業グループの、セールス部門とマーケティング部門を一段と強化し、売上の最大化を図ります。具体的には、団塊の世代、女性、ジュニアを戦略的ターゲットとし、市場開拓を行います。また、ゴルフ練習場との連携を強化し、海外からの集客等にも注力します。さらに、ゴルフ場がファミリーで楽しめる場所の提供を推進します。

ニ．について

ゴルフ場の取得と運営受託は当企業グループ成長の柱であることに変わりはありません。引続き、全国に広がる当企業グループのゴルフ場網を一層強化するために、地区ごとの市場分析を行い、成長性のある地域での競争力を強化いたします。また、当企業グループの持つゴルフ場運営ノウハウを活かし、運営受託の拡大を図ります。

4. 買収防衛策について

当企業グループは、敵対的買収に対する最も有効かつ正しい政策は、いたずらに技術的な防衛策に頼ることなく、当社の絶え間ない経営努力によって株主価値を向上させることだと考えております。従いまして、株主価値の更なる向上を通じて、株主の皆様の付託にお応えし、市場からの適正な評価をいただくことが、最良の対策と考え、経営効率の向上に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

４．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

		前連結会計年度（平成18年12月31日）			当連結会計年度（平成19年12月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
1．現金及び預金	※1		12,343			10,274		
2．受取手形及び売掛金			3,683			3,065		
3．たな卸資産			1,581			1,842		
4．繰延税金資産			4,371			3,981		
5．預け金	※1		7,177			7,169		
6．その他			4,447			3,907		
貸倒引当金			△848			△384		
流動資産合計			32,755	14.6		29,855	11.8	△2,900
Ⅱ　固定資産								
1．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	176,523			201,602			
減価償却累計額		△145,547	30,976		△163,251	38,351		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	7,217			8,919			
減価償却累計額		△5,704	1,512		△7,118	1,801		
(3) 工具器具及び備品	※1	8,964			11,359			
減価償却累計額		△6,360	2,604		△8,551	2,807		
(4) 土地	※1		131,964			144,331		
(5) 建設仮勘定	※1		450			79		
有形固定資産合計			167,508	74.8		187,372	74.1	19,864
2．無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			11,450			―		
(2) のれん			―			14,833		
(3) その他	※1		4,270			4,791		
無形固定資産合計			15,721	7.0		19,625	7.8	3,904
3．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			9			7		
(2) 長期貸付金			48			784		
(3) 破産更生債権等			8,374			15,205		
(4) 繰延税金資産			296			749		
(5) その他			1,368			1,275		
貸倒引当金			△2,065			△2,063		
投資その他の資産合計			8,031	3.6		15,958	6.3	7,927
固定資産合計			191,261	85.4		222,956	88.2	31,695
資産合計			224,017	100.0		252,812	100.0	28,795

		前連結会計年度 （平成18年12月31日）			当連結会計年度 （平成19年12月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1．買掛金			998			1,055		
2．短期借入金			－			3,000		
3．一年内返済予定長期借入金	※1		6,336			5,943		
4．未払法人税等			704			1,321		
5．賞与引当金			175			249		
6．役員賞与引当金			20			17		
7．ポイント引当金			－			22		
8．株主優待引当金			－			8		
9．その他			7,210			6,981		
流動負債合計			15,446	6.9		18,598	7.4	3,152
Ⅱ　固定負債								
1．新株予約権付社債			－			25,000		
2．長期借入金	※1		108,580			96,371		
3．繰延税金負債			20,955			22,178		
4．退職給付引当金			3,330			3,315		
5．役員退職慰労引当金			57			93		
6．会員預託金			33,446			34,488		
7．その他			401			445		
固定負債合計			166,772	74.4		181,892	71.9	15,119
負債合計			182,219	81.3		200,491	79.3	18,272
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1．資本金			12,608	5.6		12,704	5.0	
2．資本剰余金			13,790	6.2		13,886	5.5	
3．利益剰余金			16,664	7.4		26,211	10.4	
株主資本合計			43,064	19.2		52,801	20.9	9,737
Ⅱ　評価・換算差額等								
1．その他有価証券評価差額金			0			－		
2．繰延ヘッジ損益			△1,418			△861		
評価・換算差額等合計			△1,418	△0.6		△861	△0.3	556
Ⅲ　新株予約権			151	0.1		307	0.1	155
Ⅳ　少数株主持分			0	0.0		73	0.0	73
純資産合計			41,798	18.7		52,320	20.7	10,522
負債純資産合計			224,017	100.0		252,812	100.0	28,795

（2）連結損益計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）			当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅰ　営業収益			66,764	100.0		73,392	100.0	6,627
Ⅱ　営業費用	※1		54,301	81.3		60,015	81.8	5,714
営業利益			12,463	18.7		13,376	18.2	913
Ⅲ　営業外収益								
1．受取利息		19			77			
2．税金還付金		71			58			
3．賃貸料収入		25			31			
4．その他		51	167	0.3	65	233	0.3	66
Ⅳ　営業外費用								
1．支払利息		2,617			2,990			
2．支払手数料		672			57			
3．その他		51	3,341	5.1	515	3,563	4.8	221
経常利益			9,289	13.9		10,046	13.7	757
Ⅴ　特別利益								
1．前期損益修正益		181			134			
2．固定資産売却益	※2	14			45			
3．債務免除益		577			71			
4．債権回収益		992			1,291			
5．収用補償金		－			304			
6．その他		177	1,943	2.9	201	2,048	2.8	105
Ⅵ　特別損失								
1．前期損益修正損		469			18			
2．固定資産売却損	※3	62			1			
3．固定資産除却損	※4	326			159			
4．減損損失	※5	467			－			
5．のれん償却額		－			144			
6．合併関連費用		346			69			
7．その他		326	1,998	3.0	42	437	0.6	△1,561
税金等調整前当期純利益			9,234	13.8		11,658	15.9	2,424
法人税、住民税及び事業税		864			1,602			
法人税等調整額		△301	563	0.8	509	2,112	2.9	1,548
少数株主利益			0	0.0		0	0.0	0
当期純利益			8,670	13.0		9,546	13.0	875

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年 1月 1日　至　平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高（百万円）	12,251	13,433	8,030	33,714
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	357	357		715
利益処分による役員賞与（注）			△35	△35
当期純利益			8,670	8,670
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	357	357	8,634	9,350
平成18年12月31日残高（百万円）	12,608	13,790	16,664	43,064

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日残高（百万円）	0	―	0	―	0	33,715
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						715
利益処分による役員賞与（注）						△35
当期純利益						8,670
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△0	△1,418	△1,419	151		△1,267
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△0	△1,418	△1,419	151		8,082
平成18年12月31日残高（百万円）	0	△1,418	△1,418	151	0	41,798

（注）　平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年 1月 1日　至　平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高（百万円）	12,608	13,790	16,664	43,064
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	95	95		190
当期純利益			9,546	9,546
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	95	95	9,546	9,737
平成19年12月31日残高（百万円）	12,704	13,886	26,211	52,801

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高（百万円）	0	△1,418	△1,418	151	0	41,798
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						190
当期純利益						9,546
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△0	556	556	155	73	785
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△0	556	556	155	73	10,522
平成19年12月31日残高（百万円）	－	△861	△861	307	73	52,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,234	11,658	
減価償却費		2,731	3,301	
減損損失		467	―	
のれん償却額		―	951	
連結調整勘定償却額		647	―	
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△222	△393	
賞与引当金の増減額（△は減少）		△37	52	
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		20	△2	
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△371	△79	
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		18	35	
受取利息及び受取配当金		△27	△87	
支払利息		2,617	2,990	
株式交付費		7	1	
前期損益修正益		△181	△134	
固定資産売却益		△14	△45	
債務免除益		△577	△71	
債権回収益		△992	△1,291	
収用補償金		―	△304	
株式報酬費用		175	169	
前期損益修正損		469	18	
固定資産売却損		62	1	
固定資産除却損		326	159	
売上債権の増減額（△は増加）		895	328	
たな卸資産の増減額（△は増加）		△175	△205	
仕入債務の増減額（△は減少）		122	24	
前受金の増減額（△は減少）		20	142	
会員預託金の増減額（△は減少）		583	725	
役員賞与の支払額		△35	―	
その他		718	△375	
小計		16,482	17,570	1,087
利息及び配当金の受取額		19	87	
利息の支払額		△2,278	△2,655	
収用補償金の受取額		―	304	
法人税等の支払額		△733	△2,536	
法人税等の還付額		―	676	
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,489	13,446	△43

		前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△5,416	△7,846	
有形固定資産の売却による収入		169	114	
無形固定資産の取得による支出		△156	△590	
固定資産保全に関する支出		―	△2,701	
固定資産保全に関する収入		―	2,701	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	2	121	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△2,659	△8,292	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4	359	―	
貸付けによる支出		△3,905	△4,030	
貸付金の回収による収入		1,210	2,244	
金銭債権の買入れに伴う支出		△5,772	△16,358	
金銭債権の回収に伴う収入		3,651	6,520	
差入保証金の増加による支出		△30	△45	
差入保証金の減少による収入		434	13	
営業譲受けによる支出	※3	△6,880	△2,201	
金利スワップ解約による支出		△104	―	
その他		△99	△378	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,198	△30,729	△11,530
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△18,000	2,828	
長期借入れによる収入		37,300	7,700	
長期借入金の返済による支出		△20,486	△20,301	
借入れに伴う手数料支払による支出		△672	△57	
社債の発行による収入		―	24,852	
預け金の増減額（△は増加）		5,397	8	
更生債権等弁済による支出		△5	―	
株式の発行による収入		689	183	
金利キャップ取得による支出		△353	―	
その他		△0	△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,868	15,213	11,345
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△1,840	△2,069	△228
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		14,183	12,343	△1,840
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,343	10,274	△2,069

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
1．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　43社 主要な連結子会社の名称 パシフィックゴルフグループ㈱ パシフィックゴルフマネージメント㈱ パシフィックゴルフプロパティーズ㈱ ㈱地産 ㈱アークよかわゴルフ倶楽部 プレミアゴルフ㈱ 太平洋観光開発㈱ 鶏頂高原リゾート開発㈱ 那須ゴルフクラブ㈱ ㈱阿見ゴルフクラブ ㈱サンパーク 旭川カントリー倶楽部㈱ フォレスト市川㈱ ㈱川越グリーンクロス ㈱赤坂レイクサイドカントリークラブ ㈱エヴァンタイユ フォレスト三木㈱ ㈱秦野カントリー倶楽部 PGPアセットホールディングス１㈲ PGPアセットホールディングス２㈲ NWゴルフクラブ㈱ ㈱宮崎国際ゴルフ倶楽部 日本ゴルフ振興（沖縄）㈱ 大洋緑化㈱ 貴志川ゴルフ倶楽部㈱ STT㈱ パシフィックゴルフサービス㈱ 千登世商事㈱ 北方ゴルフ倶楽部㈱ 中峰ゴルフ倶楽部㈱ ㈲加賀セントラルゴルフ倶楽部 多治見北開発㈲ 他11社 旭川カントリー倶楽部㈱は、当連結会計年度において、新設分割により設立したため、また、貴志川ゴルフ倶楽部㈱、中峰ゴルフ倶楽部㈱、北方ゴルフ倶楽部㈱、㈲加賀セントラルゴルフ倶楽部、多治見北開発㈲については、株式を取得したため連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数　33社 主要な連結子会社の名称 「２　企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 ㈱大山アークカントリークラブ、土佐山田観光開発㈱、PGPAH4㈱（旧社名：奈土興産㈱）、PGPAH5㈱（旧社名：㈱ダイナシティリゾート）、北広島ゴルフアンドリゾート㈱、花の木ゴルフクラブ㈱、㈱シンコーゴルフ倶楽部及び㈱ビーアイピーホールディングスについては、当連結会計年度において、株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈲加賀セントラルゴルフ倶楽部、旭川カントリー倶楽部㈱については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたJGP Holdings㈱は特別清算が終結したことにより、連結子会社から除外しております。 PGP Miki㈲、PGP Ichikawa㈲、PGP TR㈲、PGP TR2㈲、PGP㈲及びPGP2㈲は、平成19年5月31日付で、パシフィックゴルフプロパティーズ㈱に吸収合併されております。 フォレスト市川㈱、㈱川越グリーンクロス、㈱赤坂レイクサイドカントリークラブ及び㈱エヴァンタイユは、平成19年11月1日付で、PGMプロパティーズ1㈱（旧社名：フォレスト三木㈱）に吸収合併されております。 PGPAH3㈱（旧社名：貴志川ゴルフ倶楽部㈱）、鶏頂高原リゾート開発㈱、北方ゴルフ倶楽部㈱及び多治見北開発㈲は、平成19年12月1日付で、PGPAH4㈱（旧社名：奈土興産㈱）に吸収合併されております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
	なお、前連結会計年度において連結子会社でありました黒羽ゴルフクラブ㈱については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。 　㈱ゴールデンウッドは、平成18年6月1日に新設分割により設立し、平成18年6月30日に売却したため、平成18年6月1日から平成18年6月30日の期間のみ連結の範囲に含めております。 　また、常磐カントリー倶楽部㈱は、平成18年6月30日に新設分割により設立し、平成18年11月20日に売却したため、平成18年6月30日から平成18年11月20日の期間のみ連結の範囲に含めております。 　日本ゴルフ振興㈱は、㈱地産を存続会社とし、平成18年7月1日に合併しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 　該当事項はありません。	パシフィックゴルフグループ㈱は、平成19年12月26日付でパシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱に吸収合併されております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちJGP Holdings有限会社の決算日は6月30日であり、㈲加賀セントラルゴルフ倶楽部の決算日は3月31日であります。 　連結財務諸表作成にあたって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	すべての連結子会社と事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　2～65年 機械装置及び運搬具　2～30年 工具器具及び備品　2～30年 (会計方針の変更) 従来、一部の連結子会社においては、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度において親会社の会計処理に統一するため、定額法に変更しました。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は535百万円増加しております。	① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　2～65年 機械装置及び運搬具　2～30年 工具器具及び備品　2～30年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
	②　無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20百万円減少しております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 同左 ―――――― ④　退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左
	――――――	⑥　ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。
	――――――	（追加情報） 当連結会計年度より、ポイントカード制度を導入したことに伴い、顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22百万円減少しております。
	――――――	⑦　株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。
	――――――	（追加情報） 当連結会計年度より、株主優待制度を導入したことに伴い、翌事業年度に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利キャップ取引を利用しております。 なお、投機目的の取引は行なわない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	―――――― ―――――― ―――――― ――――――
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。 ② 連結納税制度の適用 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	――――――
7．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	のれんの償却については、 発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っています。
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が467百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	――――――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号　平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は43,064百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――――――
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号　平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号　平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は175百万円、税金等調整前当期純利益は、170百万円減少しております。	――――――――――
（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号　平成18年８月11日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――――
――――――――――	（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成18年12月22日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」（当連結会計年度末の残高は979百万円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは「のれん」として表示しております。また、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」の金額は、231百万円であります。
（連結損益計算書） １．「債務免除益」は前連結会計年度に特別利益の「その他」に含めておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「債務免除益」の金額は76百万円であります。 ２．「賃貸料収入」は前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「賃貸料収入」の金額は10百万円であります。 ３．「債権回収益」は前連結会計年度に特別利益の「その他」に含めておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「債権回収益」の金額は37百万円であります。 ４．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」（当連結会計年度は120百万円）は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 ５．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険料収入」（当連結会計年度は7百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 ６．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」（当連結会計年度は7百万円）は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 ７．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費（旧新株発行費）」（当連結会計年度は7百万円）は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	（連結損益計算書） 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「のれん償却額」に相当する金額は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「のれん償却額」に相当する金額は120百万円であります。

前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．　前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は△255百万円であります。 ２．　前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．　前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 　なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は0百万円であります。 ２．　前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示する方法に変更しております。また、「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却費」は、「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含めていた「営業権償却費」は77百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年12月31日）	当連結会計年度 （平成19年12月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務 （単位：百万円） 現金及び預金 1,995 預け金 7,160 建物及び構築物 23,914 機械装置及び運搬具 1,055 工具器具及び備品 1,974 土地 113,344 建設仮勘定 378 差入保証金 709 その他 426 合計 150,958 上記に対応する債務 長期借入金 92,852百万円 なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務 （単位：百万円） 現金及び預金 2,264 預け金 7,152 建物及び構築物 24,346 機械装置及び運搬具 1,023 工具器具及び備品 1,829 土地 113,571 建設仮勘定 29 差入保証金 696 その他 361 合計 151,275 上記に対応する債務 長期借入金 87,730百万円 なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。
２．当座貸越契約 当社及び連結子会社（パシフィックゴルフマネージメント㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 （単位：百万円） 当座貸越限度額 5,000 借入実行残高 ― 差引額 5,000	２．当座貸越契約 当社及び連結子会社（パシフィックゴルフマネージメント㈱及びパシフィックゴルフプロパティーズ㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 （単位：百万円） 当座貸越限度額 12,600 借入実行残高 2,000 差引額 10,600

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
※1．営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　17,775百万円 賞与引当金繰入額　179百万円 貸倒引当金繰入額　381百万円 退職給付費用　329百万円 役員賞与引当金繰入額　20百万円 役員退職慰労引当金繰入額　18百万円	※1．営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　19,623百万円 賞与引当金繰入額　225百万円 貸倒引当金繰入額　125百万円 退職給付費用　366百万円 役員賞与引当金繰入額　17百万円 役員退職慰労引当金繰入額　35百万円 ポイント引当金繰入額　22百万円 株主優待引当金繰入額　8百万円
※2．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　2百万円 機械装置及び運搬具　1百万円 工具器具及び備品　0百万円 土地　10百万円 合計　14百万円	※2．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2百万円 工具器具及び備品　40百万円 土地　2百万円 合計　45百万円
※3．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　13百万円 機械装置及び運搬具　5百万円 土地　43百万円 合計　62百万円	※3．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1百万円 工具器具及び備品　0百万円 合計　1百万円
※4．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　158百万円 機械装置及び運搬具　31百万円 工具器具及び備品　14百万円 土地　119百万円 ソフトウェア　2百万円 合計　326百万円	※4．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　105百万円 機械装置及び運搬具　13百万円 工具器具及び備品　11百万円 土地　29百万円 ソフトウェア　0百万円 合計　159百万円
※5．減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 用途／種類／場所 遊休資産／建物／宮城県 遊休資産／土地等／東京都・千葉県・広島県他 当企業グループは、ゴルフ場運営を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。よって当企業グループの資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてゴルフコース別にグルーピングしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。	※5．　――――――――

前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
その結果、遊休資産について帳簿価額に対する市場価値の著しい下落及び事業計画の変更による遊休化等により、減損損失467百万円を特別損失に計上いたしました。その主な固定資産の種類ごとの内訳は、建物376百万円、土地77百万円等であります。なお、回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価額及び重要性が低い資産については、固定資産税評価額等）により測定しております。	

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年 1月 1日　至平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,170,000	7,339	－	1,177,339
合計	1,170,000	7,339	－	1,177,339

（注）　普通株式の発行済株式総数の増加7,339株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による新株の発行による増加であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	151
合計		151

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年 1月 1日　至平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,177,339	3,320	－	1,180,659
合計	1,177,339	3,320	－	1,180,659

（注）　普通株式の発行済株式総数の増加3,320株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による新株の発行による増加であります。

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	307
合計		307

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年 1月 1日
至　平成18年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年 1月 1日
至　平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
（平成18年12月31日現在）
現金及び預金勘定　12,343百万円
現金及び現金同等物　12,343百万円</td><td>※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
（平成19年12月31日現在）
現金及び預金勘定　10,274百万円
現金及び現金同等物　10,274百万円</td></tr>
<tr><td>※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
　株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
（百万円）
流動資産　660
固定資産　1,031
連結調整勘定　2,660
流動負債　△147
固定負債　△1,009
取得価額　3,196
子会社の現金及び現金同等物　△538
差引：子会社株式取得による支出　2,659
差引：子会社株式取得による収入　2</td><td>※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
　株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
（百万円）
流動資産　1,020
固定資産　13,178
のれん　4,259
流動負債　△2,962
固定負債　△5,485
少数株主持分　△73
取得価額　9,937
貸付金の相殺　△350
既取得分　△0
現物出資　△750
子会社の現金及び現金同等物　△665
差引：子会社株式取得による支出　8,292
差引：子会社株式取得による収入　121</td></tr>
<tr><td>※３．営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳
（百万円）
流動資産　－
固定資産　7,358
　資産合計　7,358
流動負債　248
固定負債　231
　負債合計　479</td><td>※３．営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳
（百万円）
流動資産　65
固定資産　2,121
　資産合計　2,187
流動負債　10
固定負債　13
　負債合計　23</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年 1月 1日
至　平成18年12月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年 1月 1日
至　平成19年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※４．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
　株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。
（百万円）
流動資産　71
固定資産　701
流動負債　△25
固定負債　△275
株式売却益　15
株式売却損　△91
売却価額　396
現金及び現金同等物　△37
売却による収入　359</td><td>※４．　――――――――――</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成18年 1月 1日　至　平成18年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	9	9	0
機械装置及び運搬具	3,068	1,460	1,607
工具器具及び備品	398	128	270
合計	3,476	1,598	1,878

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	666百万円
１年超	1,256百万円
合計	1,922百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	710百万円
減価償却費相当額	665百万円
支払利息相当額	53百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	10百万円
１年超	32百万円
合計	42百万円

当連結会計年度（自　平成19年 1月 1日　至　平成19年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	3,555	1,921	1,633
工具器具及び備品	221	126	95
その他（無形固定資産）	4	3	1
合計	3,781	2,051	1,729

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	708百万円
１年超	1,063百万円
合計	1,771百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	784百万円
減価償却費相当額	735百万円
支払利息相当額	50百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	11百万円
１年超	24百万円
合計	35百万円

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年12月31日）			当連結会計年度（平成19年12月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1	1	0	－	－	－
合　計		1	1	0	－	－	－

２．時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年12月31日）	当連結会計年度（平成19年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	7	7
合計	7	7

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成18年1月1日　至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日　至平成19年12月31日）における売却損益は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 金利キャップ取引は、当該借入金の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行なわない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で利用しております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針・・・将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 (5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務経理本部が決裁権限者の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 ―――――― ―――――― (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係る管理体制 同左 (6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２．取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成18年12月31日）				当連結会計年度（平成19年12月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引（買建）	－	－	－	－	40,000	40,000	33	△320
合計		－	－	－	－	40,000	40,000	33	△320

前連結会計年度

（注）１．時価の算定方法
該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

３．当連結会計年度において、金利スワップ取引を解約したため、当該事項はありません。

当連結会計年度

（注）１．時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当企業グループは確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 （平成18年12月31日）	当連結会計年度 （平成19年12月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△3,436	△3,469
(2) 未認識数理計算上の差異（百万円）	106	154
(3) 未認識過去勤務債務（百万円）	―	―
(4) 退職給付引当金(1)＋(2)＋(3)（百万円）	△3,330	△3,315

３．退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
退職給付費用（百万円）	329	366
(1) 勤務費用（百万円）	242	282
(2) 利息費用（百万円）	53	50
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	33	33

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 （平成18年12月31日）	当連結会計年度 （平成19年12月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（％）	1.5	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	同左
	（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。）	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年 1月 1日　至平成18年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年（第2回Ａ種）ストック・オプション	平成18年（第2回Ｂ種）ストック・オプション	平成18年（第3回Ａ種）ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員　84名	当社及び当社子会社の取締役及び従業員　19名	当社子会社の従業員　107名
ストック・オプション数（注）１．	普通株式　54,100株	普通株式　5,960株	普通株式　5,810株
付与日	平成18年3月24日	平成18年3月24日	平成18年9月20日
権利確定条件	（注）２．	（注）２．	（注）２．
対象勤務期間	（注）３．	（注）３．	（注）３．
権利行使期間	平成18年6月13日～平成23年3月23日　ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。	平成18年6月13日～平成23年3月23日　ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。	平成18年9月20日～平成23年9月19日　ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。

（注）１．　株式数に換算して記載しております。

２．　権利確定条件は付されておりません。

３．　対象勤務期間は定めておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成18年（第2回Ａ種）ストック・オプション	平成18年（第2回Ｂ種）ストック・オプション	平成18年（第3回Ａ種）ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	54,100	5,960	5,810
失効	－	－	－
権利確定	54,100	5,960	5,810
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
権利確定	54,100	5,960	5,810
権利行使	5,956	1,122	261
失効	1,250	－	60
未行使残	46,894	4,838	5,489

②　単価情報

	平成18年（第2回Ａ種）ストック・オプション	平成18年（第2回Ｂ種）ストック・オプション	平成18年（第3回Ａ種）ストック・オプション
権利行使価格　（円）	112,000	1	112,000
行使時平均株価　（円）	176,107	174,107	162,414
公正な評価単価（付与日）（円）			
a　（注）	－	－	73,430
b　（注）	－	－	76,244
c　（注）	－	－	78,670
d　（注）	－	－	82,310

（注）　以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

a　権利行使可能期間が平成18年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

b　権利行使可能期間が平成19年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

c　権利行使可能期間が平成20年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

d　権利行使可能期間が平成21年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

２．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年（第3回Ａ種）ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①　使用した評価技法　　　　ブラック・ショールズ式

②　主な基礎数値及び見積方法

	平成18年（第3回Ａ種）ストック・オプション			
	a	b	c	d
株価変動性　（注）１．	36.507%	36.786%	36.610%	38.003%
予想残存期間　（注）２．	2.5年	3.0年	3.5年	4.0年
予想配当　（注）３．	0円	0円	0円	0円
無リスク利子率　（注）４．	0.7080%	0.7938%	0.8810%	0.9740%

（注）１．　当社は、上場後日が浅く十分なデータの蓄積がないため、当社の株価情報と当社と類似する企業に関する株価変動性の見積りにより不足する情報量を補い、算定しております。

２．　当該ストック・オプションがその権利行使可能期間にわたって平均的に行使されるものと仮定し、算定しております。

３．　配当実績がないため、１株当たり年間配当額を0円としております。

４．　予想残存期間に対する期間に対応する長期利付国債複利利回りの平均値を採用しております。

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

４．連結財務諸表への影響額

営業費用の株式報酬費用　　　　　　175百万円

特別利益のその他（新株予約権戻入益）　　4百万円

当連結会計年度（自平成19年 1月 1日　至平成19年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年（第2回Ａ種）ストック・オプション	平成18年（第2回Ｂ種）ストック・オプション	平成18年（第3回Ａ種）ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員　84名	当社及び当社子会社の取締役及び従業員　19名	当社子会社の従業員　107名
ストック・オプション数（注）１.	普通株式　54,100株	普通株式　5,960株	普通株式　5,810株
付与日	平成18年3月24日	平成18年3月24日	平成18年9月20日
権利確定条件	（注）２.	（注）２.	（注）２.
対象勤務期間	（注）３.	（注）３.	（注）３.
権利行使期間	平成18年6月13日～平成23年3月23日　ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。	平成18年6月13日～平成23年3月23日　ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。	平成18年9月20日～平成23年9月19日　ただし、退職した場合は、退職日より90日間以内まで行使可。

（注）１．　株式数に換算して記載しております。

２．　権利確定条件は付されておりません。

３．　対象勤務期間は定めておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成18年（第2回Ａ種）ストック・オプション	平成18年（第2回Ｂ種）ストック・オプション	平成18年（第3回Ａ種）ストック・オプション
権利確定前　（株）			
前連結会計年度末	－	－	－
付与	－	－	－
失効	－	－	－
権利確定	－	－	－
未確定残	－	－	－
権利確定後　（株）			
前連結会計年度末	46,894	4,838	5,489
権利確定	－	－	－
権利行使	1,564	1,672	84
失効	3,425	233	181
未行使残	41,905	2,933	5,224

②　単価情報

	平成18年（第2回Ａ種）ストック・オプション	平成18年（第2回Ｂ種）ストック・オプション	平成18年（第3回Ａ種）ストック・オプション
権利行使価格　（円）	112,000	1	112,000
行使時平均株価　（円）	143,313	118,082	147,500
公正な評価単価（付与日）（円）			
a　（注）	－	－	73,430
b　（注）	－	－	76,244
c　（注）	－	－	78,670
d　（注）	－	－	82,310

（注）　以下の権利行使可能期間毎に算定を行っております。

a　権利行使可能期間が平成18年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

b　権利行使可能期間が平成19年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

c　権利行使可能期間が平成20年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

d　権利行使可能期間が平成21年9月20日～平成23年9月19日のストック・オプション

２．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

３．連結財務諸表への影響額

営業費用の株式報酬費用　169百万円

特別利益のその他（新株予約権戻入益）　7百万円

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成18年12月31日）		当連結会計年度（平成19年12月31日）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	（単位：百万円）	繰延税金資産（流動）	（単位：百万円）
繰越欠損金	4,351	繰越欠損金	3,831
未払事業税	209	未払事業税	202
貸倒引当金繰入超過額	397	貸倒引当金繰入超過額	235
賞与引当金繰入超過額	68	賞与引当金繰入超過額	104
前受収益	87	前受収益	87
たな卸資産評価損	81	たな卸資産評価損	88
その他	107	その他	118
繰延税金資産（流動）小計	5,302	繰延税金資産（流動）小計	4,667
評価性引当額	△931	評価性引当額	△686
繰延税金資産（流動）合計	4,371	繰延税金資産（流動）合計	3,981
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	32,964	繰越欠損金	29,862
減価償却費超過額	1,874	減価償却費超過額	1,934
減損損失	465	減損損失	5,841
貸倒引当金繰入超過額	386	貸倒引当金繰入超過額	415
固定資産評価損	5,369	固定資産評価損	5,540
退職給付引当金繰入超過額	1,348	退職給付引当金繰入超過額	1,385
繰延ヘッジ損失	413	繰延ヘッジ損失	307
子会社の時価評価による評価差額	4,567	子会社の時価評価による評価差額	5,616
その他	263	その他	534
繰延税金資産（固定）小計	47,653	繰延税金資産（固定）小計	51,437
評価性引当額	△47,184	評価性引当額	△50,419
繰延税金資産（固定）合計	468	繰延税金資産（固定）合計	1,017
繰延税金負債（固定）との相殺	△172	繰延税金負債（固定）との相殺	△268
繰延税金資産（固定）純額	296	繰延税金資産（固定）純額	749
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
子会社の時価評価による評価差額	21,093	子会社の時価評価による評価差額	22,421
その他	34	その他	25
繰延税金負債（固定）合計	21,127	繰延税金負債（固定）合計	22,447
繰延税金資産（固定）との相殺	△172	繰延税金資産（固定）との相殺	△268
繰延税金負債（固定）純額	20,955	繰延税金負債（固定）純額	22,178

前連結会計年度 （平成18年12月31日）	当連結会計年度 （平成19年12月31日）
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 （%） 法定実効税率　40.49 （調整） 評価性引当額　△40.56 均等割額　3.04 連結調整勘定償却額　2.84 その他　0.30 税効果会計適用後の法人税等の負担率　6.10	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 （%） 法定実効税率　40.49 （調整） 評価性引当額　△29.81 均等割額　2.57 のれん償却額　3.14 その他　1.73 税効果会計適用後の法人税等の負担率　18.12
３．　――――――――	３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 当連結会計年度から一部の重要な子会社において外形標準課税制度を適用しないこととなったため、法人事業税率を変更いたしました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する当該子会社の実効税率を40.49%から42.05%に変更いたしました。この結果、当連結会計年度の繰延税金資産が155百万円増加、繰延税金負債が803百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成19年 1月 1日　至平成19年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年 1月 1日　至平成19年12月31日）

ゴルフ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年 1月 1日　至平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年 1月 1日　至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年 1月 1日　至平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年 1月 1日　至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年 1月 1日　至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
取締役	與那覇　達篤	－	－	当社取締役（注1）	（被所有）0.03%	－	－	仮払金の出金	24	その他（流動資産）	24

（注）１．当社取締役でありました與那覇 達篤氏は、平成19年12月31日をもって取締役を退任しております。

２．取引金額ならびに期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　35,373.08円 １株当たり当期純利益金額　7,395.62円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　7,270.80円 （追加情報） 「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の１株当たり純資産額は、36,577.99円であります。	１株当たり純資産額　43,992.10円 １株当たり当期純利益金額　8,093.04円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　7,482.94円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,670	9,546
普通株主に帰属しない金額（百万円）	0	0
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(−)	(−)
（うち利益処分による優先配当額（百万円））	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,670	9,546
普通株式の期中平均株式数（株）	1,172,401	1,179,457
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	△2	23
（うち優先株式）	(△2)	(△22)
（うち新株予約権付社債）	(−)	(46)
普通株式増加数（株）	19,841	99,371
（うち新株予約権）	(19,841)	(5,705)
（うち新株予約権付社債）	(−)	(93,666)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	優先株式　5株	――――――

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	41,798	52,320
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	151	381
（うち少数株主持分）	(0)	(73)
（うち新株予約権）	(151)	(307)
（うちA種優先配当）	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	41,646	51,939
期末の普通株式の数(株)	1,177,339	1,180,659

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
――――――	――――――

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年12月31日）金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年12月31日）金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			97			529		
２．売掛金	※１		87			78		
３．前払費用			0			6		
４．繰延税金資産			34			35		
５．関係会社短期貸付金			5,173			33,420		
６．未収入金			35			505		
７．その他	※１		407			492		
流動資産合計			5,837	13.8		35,069	54.8	29,231
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 器具及び備品		3			3			
減価償却累計額		△0	3		△1	2		
有形固定資産合計			3	0.0		2	0.0	△0
２．無形固定資産								
(1) ソフトウェア			2			2		
無形固定資産合計			2	0.0		2	0.0	△0
３．投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			383			10		
(2) 関係会社長期貸付金			35,845			28,796		
(3) 繰延税金資産			79			132		
(4) その他			9			11		
投資その他の資産合計			36,318	86.2		28,950	45.2	△7,368
固定資産合計			36,324	86.2		28,955	45.2	△7,369
資産合計			42,162	100.0		64,024	100.0	21,862

区分	注記番号	前事業年度（平成18年12月31日）金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年12月31日）金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1．短期借入金			―			1,000		
2．一年以内返済予定長期借入金			972			345		
3．未払金			44			62		
4．未払費用			20			4		
5．未払法人税等			―			39		
6．預り金			56			11		
7．賞与引当金			15			31		
8．役員賞与引当金			20			17		
9．株主優待引当金			―			8		
10．その他			20			26		
流動負債合計			1,149	2.7		1,546	2.4	397
Ⅱ　固定負債								
1．新株予約権付社債			―			25,000		
2．長期借入金			13,322			5,235		
3．退職給付引当金			17			19		
4．役員退職慰労引当金			37			73		
固定負債合計			13,377	31.8		30,328	47.4	16,951
負債合計			14,526	34.5		31,875	49.8	17,349
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1．資本金			12,608	29.9		12,704	19.8	95
2．資本剰余金								
(1) 資本準備金		13,674			13,769			
資本剰余金合計			13,674	32.4		13,769	21.5	95
3．利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		1,201			5,367			
利益剰余金合計			1,201	2.9		5,367	8.4	4,166
株主資本合計			27,484	65.2		31,841	49.7	4,356
Ⅱ　新株予約権			151	0.3		307	0.5	155
純資産合計			27,635	65.5		32,148	50.2	4,512
負債純資産合計			42,162	100.0		64,024	100.0	21,862

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）金額（百万円）		百分比（%）	対前年比 増減（百万円）
Ⅰ 営業収益	※1		1,633	100.0		1,891	100.0	258
Ⅱ 営業費用	※2		982	60.1		1,247	65.9	265
営業利益			651	39.9		644	34.1	△6
Ⅲ 営業外収益								
1．受取利息	※1	760			1,083			
2．金利スワップ評価益		235			－			
3．その他		1	997	61.1	1	1,085	57.4	87
Ⅳ 営業外費用								
1．支払利息		162			255			
2．社債利息		－			79			
3．社債発行費		－			147			
4．関係会社負担金	※1	286			－			
5．その他		5	454	27.9	21	504	26.7	49
経常利益			1,193	73.1		1,225	64.8	32
Ⅴ 特別利益								
1．前期損益修正益		1			20			
2．抱合せ株式消滅差益		－			3,008			
3．新株予約権戻入益		4	6	0.4	7	3,036	160.5	3,030
Ⅵ 特別損失								
1．合併関連費用		－	－		8	8	0.5	8
税引前当期純利益			1,200			4,253	224.8	3,052
法人税、住民税及び事業税		200			140			
法人税等調整額		△68	132	8.1	△53	87	4.6	△44
当期純利益			1,068	65.4		4,166	220.2	3,097

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年1月1日　至平成18年12月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（百万円）	12,251	13,316	163	25,730	―	25,730
事業年度中の変動額						
新株の発行	357	357		715		715
役員賞与（注）			△30	△30		△30
当期純利益			1,068	1,068		1,068
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					151	151
事業年度中の変動額合計（百万円）	357	357	1,037	1,753	151	1,904
平成18年12月31日 残高（百万円）	12,608	13,674	1,201	27,484	151	27,635

（注）　平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年1月1日　至平成19年12月31日）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（百万円）	12,608	13,674	1,201	27,484	151	27,635
事業年度中の変動額						
新株の発行	95	95		190		190
当期純利益			4,166	4,166		4,166
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					155	155
事業年度中の変動額合計（百万円）	95	95	4,166	4,356	155	4,512
平成19年12月31日 残高（百万円）	12,704	13,769	5,367	31,841	307	32,148

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	――――――
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品　　5年 ―――――― (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品　　5年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4．繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 ――――――	(1) 株式交付費 同左 ―――――― (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
5．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号　平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20百万円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 ――――――	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 ―――――― (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 株主優待引当金 株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 当事業年度より、株主優待制度を導入したことに伴い、翌事業年度に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8百万円減少しております。
6．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号　平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は27,484百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――――――
（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号　平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号　平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は175百万円、税引前当期純利益は170百万円減少しております。	――――――――――
――――――――――	（企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準） 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成18年12月22日）を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費（旧新株発行費）」（当事業年度は5百万円）は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年12月31日）	当事業年度 （平成19年12月31日）
※１．（関係会社に対する資産） 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　87百万円 その他（未収利息）　407百万円	※１．　――――――――
２．当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越限度額　3,000百万円 借入実行残高　－　百万円 差引額　3,000百万円	２．当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越限度額　4,000百万円 借入実行残高　－　百万円 差引額　4,000百万円
３．偶発債務 当社は、下記の関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。 パシフィックゴルフマネージメント株式会社　779百万円 また、次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 パシフィックゴルフマネージメント株式会社　7,770百万円	３．偶発債務 当社は、下記の関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。 パシフィックゴルフマネージメント株式会社　516百万円 また、次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 パシフィックゴルフマネージメント株式会社　7,507百万円 大洋緑化株式会社　1,002百万円 PGMプロパティーズ1株式会社　501百万円 また、次の関係会社についての当座借越取引に対し、債務保証を行っております。 パシフィックゴルフマネージメント株式会社　1,000百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
※１．関係会社との取引高は、次のとおりであります。 関係会社よりの営業収益　1,631百万円 関係会社よりの受取利息　709百万円 関係会社への関係会社負担金　286百万円	※１．関係会社との取引高は、次のとおりであります。 関係会社よりの営業収益　1,890百万円 関係会社よりの受取利息　1,051百万円
※２．営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与　91百万円 役員報酬　218百万円 役員賞与引当金繰入額　20百万円 株式報酬費用　175百万円 退職給付費用　4百万円 賞与引当金繰入額　7百万円 役員退職慰労引当金繰入額　18百万円 顧問料　112百万円 租税公課　66百万円 支払手数料　87百万円 広告宣伝費　51百万円 業務委託費　73百万円	※２．営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与　99百万円 出向労務費　80百万円 役員報酬　192百万円 役員賞与引当金繰入額　16百万円 株式報酬費用　169百万円 退職給付費用　3百万円 賞与引当金繰入額　31百万円 役員退職慰労引当金繰入額　35百万円 顧問料　169百万円 租税公課　87百万円 業務委託費　115百万円 株主優待引当金繰入額　8百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年 1月 1日　至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年 1月 1日　至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成18年 1月 1日　至　平成18年12月31日）及び当事業年度（自　平成19年 1月 1日　至　平成19年12月31日）においては、該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成18年 1月 1日　至　平成18年12月31日）及び当事業年度（自　平成19年 1月 1日　至　平成19年12月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年12月31日）		当事業年度 （平成19年12月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：百万円）		（単位：百万円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	20	未払事業税	15
賞与引当金	6	賞与引当金	12
役員賞与引当金	8	役員賞与引当金	7
繰延税金資産（流動）合計	34	繰延税金資産（流動）合計	35
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	3	退職給付引当金	4
役員退職慰労引当金	15	役員退職慰労引当金	17
株式報酬費用	61	株式報酬費用	124
繰延税金資産（固定）合計	79	その他	3
		繰延税金資産（固定）小計	149
		評価性引当額	△17
		繰延税金資産（固定）合計	132
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
	（％）		（％）
法定実効税率	40.49	法定実効税率	40.49
（調整）		（調整）	
受取配当金等の益金不算入	△30.30	受取配当金等の益金不算入	△10.46
その他	0.82	抱合せ株式消滅差益	△28.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.01	その他	0.66
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.05

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成19年 1月 1日　至平成19年12月31日）

（共通支配下の取引）

1．結合当時企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当時企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称　：　パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱（存続会社）

事業の内容　：　持株会社として当企業グループを統括

② 被結合企業

名称　：　パシフィックゴルフグループ㈱（消滅会社）

事業の内容　：　当企業グループの運営・統括

(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

法的形式　：　吸収合併

結合後企業の名称　：　パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱（存続会社）

(3)取引の目的を含む取引の概要

当初、パシフィックゴルフグループ㈱は当企業グループの運営・統括を行い、パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス㈱は持株会社としての役割を果たす目的で会社を設立いたしましたが、今後より効率的なグループ経営を推進していく上で、子会社であるパシフィックゴルフグループ㈱を統合することが合理的であると判断し、同社を吸収合併しております。

2．実施した会計処理の概要

合併期日において消滅会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、当事業年度において抱合せ株式消滅差益3,008百万円を計上しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）		当事業年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）	
１株当たり純資産額	23,344円37銭	１株当たり純資産額	26,968円98銭
１株当たり当期純利益金額	911円12銭	１株当たり当期純利益金額	3,532円02銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	895円96銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	3,294円81銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益　（百万円）	1,068	4,166
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	1,068	4,166
期中平均株式数（株）	1,172,401	1,179,547
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（百万円）	－	47
（うち新株予約権付社債）	(－)	(47)
普通株式増加数（株）	19,841	99,371
（うち新株予約権）	(19,841)	(5,705)
（うち新株予約権付社債）	(－)	(93,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	27,635	32,148
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	151	307
（うち新株予約権）	(151)	(307)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	27,484	31,841
期末の普通株式の数(株)	1,177,339	1,180,659

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当事業年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）
――――――	――――――

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・新任代表取締役

代表取締役社長　草深　多計志　（平成19年12月10日に就任）

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役（最高財務責任者）　アンドレ・コベンスキー

・退任取締役

取締役（最高財務責任者）　輿那覇　達篤　（平成19年12月31日に退任）

(2) 参考情報

（販売実績）

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、以下のとおりであります。

営業収益内容（百万円）	前連結会計年度 （自　平成18年 1月 1日 至　平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年 1月 1日 至　平成19年12月31日）	増減（百万円）
ゴルフプレー等収益	38,717	43,452	4,735
レストラン・商品販売等収益	16,776	18,751	1,974
年会費等収益	8,084	7,922	△162
その他	3,186	3,266	79
合計	66,764	73,392	6,627

（業績（連結）の推移）

当連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	第１四半期 19年1月～ 19年3月	第２四半期 19年4月～ 19年6月	第３四半期 19年7月～ 19年9月	第４四半期 19年10月～ 19年12月	累計 19年1月～ 19年12月
営業収益（百万円）	14,083	20,568	18,649	20,091	73,392
営業利益（百万円）	1,337	4,855	3,176	4,007	13,376
経常利益（百万円）	639	3,996	2,439	2,972	10,046
税金等調整前四半期(当期)純利益（百万円）	1,656	3,804	2,748	3,450	11,658
四半期(当期)純利益（百万円）	1,466	3,358	2,527	2,194	9,546
１株当たり四半期(当期)純利益（円）	1,244.33	2,848.19	2,142.14	1,858.38	8,093.04
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益（円）	1,218.18	2,691.87	1,915.60	1,657.29	7,482.94
総資産（百万円）	235,588	253,918	254,242	252,812	252,812
純資産（百万円）	43,473	47,063	49,683	52,320	52,320
自己資本比率　(%)	18.5	18.4	19.4	20.5	20.5
１株当たり純資産（円）	36,690.95	39,688.92	41,864.61	43,992.10	43,992.10
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	10,310	22,332	18,522	10,274	10,274
連結子会社数	46	41	41	33	33
ゴルフコース数	106	109	112	116	116
（保有運営）	(99)	(102)	(104)	(108)	(108)
（リース）	(2)	(3)	(3)	(3)	(3)
（運営受託）	(5)	(4)	(5)	(5)	(5)
１コース当たりの売上(その他事業及び運営受託除く) (百万円)	133	189	167	174	636
来場者数（人）	1,162,159	1,631,100	1,557,892	1,564,166	5,915,317
平均顧客単価（円）	11,589	12,179	11,492	12,350	11,927

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

	第１四半期 18年1月～ 18年3月	第２四半期 18年4月～ 18年6月	第３四半期 18年7月～ 18年9月	第４四半期 18年10月～ 18年12月	累計 18年1月～ 18年12月
営業収益（百万円）	12,821	18,331	17,243	18,369	66,764
営業利益（百万円）	1,066	4,581	3,245	3,568	12,463
経常利益(△は損失)　(百万円)	△60	3,840	2,637	2,871	9,289
税金等調整前四半期(当期)純利益（百万円）	773	2,199	2,309	3,951	9,234
四半期(当期)純利益（百万円）	686	2,692	2,209	3,081	8,670
１株当たり四半期(当期)純利益（円）	586.69	2,301.36	1,884.75	2,622.82	7,395.62
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益（円）	570.88	2,278.91	1,847.67	2,573.34	7,270.80
総資産（百万円）	215,650	211,190	221,830	224,017	224,017
純資産（百万円）	34,370	35,689	38,703	41,798	41,798
自己資本比率　(%)	15.9	16.9	17.4	18.6	18.6
１株当たり純資産（円）	29,376.68	30,495.65	32,802.98	35,373.08	35,373.08
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	16,862	15,471	18,216	12,343	12,343
連結子会社数	38	41	43	43	43
ゴルフコース数	98	99	103	105	105
（保有運営）	(92)	(92)	(95)	(97)	(97)
（リース）	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)
（運営受託）	(5)	(6)	(6)	(6)	(6)
１コース当たりの売上(その他事業及び運営受託除く) (百万円)	132	190	170	179	648
来場者数（人）	973,666	1,428,256	1,410,036	1,414,193	5,226,151
平均顧客単価（円）	12,577	12,347	11,708	12,559	12,275

（注）1. １コース当たりの売上及び平均顧客単価を算出するにあたっては、当企業グループの収益源である保有運営ゴルフコースの経営成績を適切に表示するため、当第３四半期から算出方法を変更しております。

2. 前連結会計年度における来場者数に誤りがありましたので、前連結会計年度の来場者数ならびに平均顧客単価の金額を変更しております。

3. １コース当たりの売上（その他事業及び運営受託除く）及び平均顧客単価については、以下の計算式により算出しております。

１コース当たりの売上（その他事業及び運営受託除く）：ゴルフ事業関連収益（運営受託除く）／四半期末時点でのゴルフコース数から運営受託コース数を除いた数

ゴルフコース数：損益計算書に取り込める時点でのコース数（運営受託除く）を記載しております。

来場者数（人）：運営受託を除いて算出しております。

平均顧客単価：ゴルフ事業関連収益（運営受託除く）／来場者数（運営受託除く）